

Invest in America

米国：直接投資を歓迎 概要

米国への投資には、多くの利点があります。3 億人を超える人口と世界一の経済規模を有する米国は、いかなる企業にとっても最も重要な市場です。米国の労働力は、世界で最も高い教育レベル、生産性、革新性を誇る国の一つとして位置付けられています。ビジネスを営む場所として、米国は、予測可能で透明な法体制、群を抜くインフラ、そして世界で最も実入りの良い消費市場へのアクセスを提供しています。

- **経済：**米国は規模と技術的先進度において、世界一の経済国であり、国民一人当たりの GDP は、約 \$45,000 です¹。米国内の規制および課税の各制度は、外国投資家に対し運営上の自由を十分に提供するものです。さらに米国は、魅力あるビジネスならびに投資環境に関するほとんどの主要指標において、常に首位または首位近くを占めています。米国は、世界で最も一貫して競争力に富み、革新的かつ開かれた経済です。
- **消費者市場：**ダイナミックな市場において、サプライヤーや顧客により近づくため、グローバル企業は米国に投資を行っています。米国は、世界の消費財市場の 42 パーセントを占め、一人当たりの可処分所得はおおよそ \$32,000 です²。加えて米国は、連結 GDP が約 4 兆ドルになる 14 カ国との間に自由貿易協定を結んでおり、米国内に投資する外国投資家に、世界中の多様な市場を提供しています。
- **研究開発：**米国は世界的革新の中心地です。米国は、世界の研究開発費の総額の 4 割を占めています。更に米国は現在、科学分野でのノーベル賞において、世界の受賞者のほぼ 4 分の 3 の研究者を雇用し、世界中の「最も引用される学術論文」のうち 60% 以上を出版し、また経済協力開発機構 (OECD) において創られる「特許新技術」のおおよそ 40% を占めています³。
- **技術：**米国企業は、技術的進歩やイノベーションにおけるリーダーです。米国市場は、商品、アイデア、そして何よりもイノベーションに対しオープンです。ビジネス・ウィーク誌の上位 100 社の IT 企業のうち、33 企業は米国企業です。また、2007 年 - 2008 年の国際競争力指標において、世界経済協議会 (WEF) は、イノベーション、労働市場の効率性ならびにビジネス経営戦略において米国を一位にランク付けしました。
- **知的財産の保護：**世界中の人々が、研究開発に投資し、その創意性の結果を商品化するために米国にやってきます。米国は、知的財産権の保護と執行の強力な制度を提供しています。2007 年度に米国特許局が認可した 183,000 件の特許のうち、ほぼ 50% の申請は外国からのものでした⁴。
- **教育：**世界の大学の上位 10 校のうち 6 校は米国にあります⁵。米国には 4,000 校を超す大学があり、2006 - 2007 年度では、58 万人を超える外国人留学生が米国の教育機関に入学しています。多くの地域短期大学は、その地域に本拠地を置く投資家に応じて研修プログラムを用意しています。連邦、州および地方自治体においても、毎年数十億ドルの費用を人材研修に費やしています。
- **生産的な労働力：**対米投資家は、生産性が高く、順応性に富んだ労働力へのアクセスを得られます。米国は、雇用者一人当たりの労働生産性において世界をリードしています。6 国際労働機関 (ILO) によると、「米国とその他先進経済のほとんどの労働生産性のギャップは広がるばかりです」⁷。
- **運輸/インフラ：**米国は、最大規模の道路網、鉄道網、また多数の空港を世界中に有しています⁸。航空貨物扱い量上位 10 空港のうち 4 空港は米国にあり、世界で最も忙しい空港も含まれています⁹。また米国には、世界で最も忙しい国際ばら積み貨物およびコンテナ取り扱い港があります。
- **住み良い社会：**米国は友好的で住み良い国であり、多くの外国人が移り住み投資しています。移民から成る国である米国は、世界でも有数の多彩な文化を誇っています。米国は、すべての外国投資家に、公正かつ公平な待遇を提供することを確約しています。

¹ 出典: BEA; ² 出典: BEA Data and Credit Suisse survey; ³ 出典: RAND Corporation's National Defense Research Institute; ⁴ 出典: The Nobel Foundation; ⁵ 出典: U.S. Patent Office; ⁶ 出典: The Times Higher Education Supplement 2007 (U.K.); ⁷ 出典: U.S. Census Bureau; ⁸ 出典: Bureau of Labor Statistics; ⁹ 出典: Ibid; ¹⁰ 出典: CIA World Fact Book; ¹¹ 出典: Airports Council International.

